

これまでの取組を踏まえ、「地産」「外商」をさらにパワーアップ！

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねを土台に、第2期計画の総仕上げである第2期計画ver.4（平成27年度版）は、「地産」「外商」をさらにパワーアップさせ、4年後の数値目標の達成はもとより、さらにその先の高い次元の新しいステージを目指します。

外商の強化！

改定のポイント

1

外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

- 外商活動の全国展開の強化
 - ・地産外商公社の体制を強化し、首都圏に加え、**関西・中部、中国、四国、九州にも拡大**（従来、県外事務所等が担っていた役割をさらに強化）
 - ・ものづくり地産地消・外商センターに主任コーディネーター制を導入するなど支援体制を強化
- 食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化
 - ・**輸出振興の体制強化（貿易コーディネーターの増員3名→5名、シンガポールや台湾等での輸出振興拠点の整備）**

改定のポイント

2

400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

- 地域が一体となった戦略的な観光地づくり
 - ・魅力的な観光商品づくりの支援と**広域観光組織の機能強化**
 - ・地域博覧会（**H27「高知家・まるごと東部博」 H28「奥四万十博」**）の開催支援
- 国際観光の抜本強化
 - ・**国際観光推進コーディネーターの配置**（2名） ・国内外の博覧会等への積極参加
 - ・**国際観光推進拠点の整備**（香港国際観光団体への職員派遣、台湾現地法人への業務委託）

地産の強化！

改定のポイント

3

新技術の導入による第一次産業のステージアップ！

- 先進技術を導入した「**次世代型こうち新施設園芸システム**」の普及促進
- 本県農業のステージアップをもたらす経営体を県内外から誘致**
- CLTパネルの前工程となるラミナの工場の整備支援等による**CLT関連産業のスタート**
- 小規模林業推進の新たな仕組みづくりの構築
- 都市圏での県産水産物の外商機能の強化**
- カンパチ・マグロ人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスの展開

改定のポイント

4

本県の強みである紙産業のさらなる競争力強化！

- 技術・製品開発の拠点である**紙産業技術センターの機能強化**
- 「高知県紙産業の在り方検討会」の議論に基づき、新たな戦略を推進
 - ・複合加工技術、リサイクル炭素繊維やナセルロスなどの素材を活用した新技術・高付加価値製品の開発支援
 - ・高知家プロモーションと連動させた土佐和紙のブランド化（重点プロモーション品目）

改定のポイント

5

産学官民連携によるイノベーションの創出！

- 高等教育機関等の知見を産業振興などに生かす「**産学官民連携センター**」を開設
 - ・「知」「交流」「人材育成」の3つの拠点機能の整備
 - ・**外部人材との交流促進や新たな事業展開への支援**
- 「**知の拠点**」永国寺キャンパスの新たなスタート
 - ・高知工科大学経済・マネジメント学群の設置 ・県立大学の文化学部の定員の拡充

取組の成果を
拡大再生産へ！

改定のポイント

6

人財確保・事業承継の取組強化！

- 事業承継に向けた計画の策定や事業拡大に向けた人材のマッチングをサポートする「**事業承継・人材確保センター（仮称）**」の設置
- 人財誘致に向けた民間人材ビジネス事業者との連携の強化・拡大
- 新規就農の総合窓口となる**就農コンシェルジュの配置**（2名）
- 全国の林業をリードできる人材を輩出する「**林業学校**」の開校

改定のポイント

7

「地産外商」の成果をさらなる雇用の増加へ！

- 企業のビジネスプランづくりから外商支援、設備投資までの一貫支援体制の整備**
 - ・設備投資を支援する補助制度を強化するとともに、関連する助成制度を統合
- 成長分野育成研究会事業の強化（研究会へのバイヤー等の参加）

全力で「地産外商」を進めるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

②様々な対外的な連携を強化！

注）この資料は、予算見積段階のものをまとめたものです。今後の協議により、内容の追加、修正を行う場合があります。また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が前提になります。

改定のポイント1 外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

背景

- 本県経済の根本的な課題に正面から向き合い、抜本的な体質強化を図るため、活力ある県外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を計画の全体戦略として推進してきた。
- 取り組みの結果、地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件まで拡大してきた。また、食料品輸出額は当初目標としていた2億円を早期に達成し、その後も順調に輸出額の増加につながっている。
- 勢いがついてきたこの「外商」の流れをさらに太いものにしていける必要がある。

ねらい

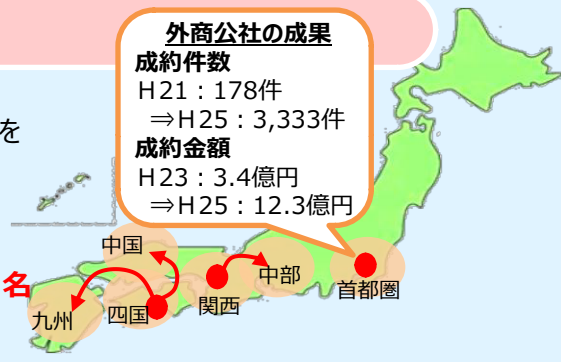
- 地産外商公社の取組を、首都圏中心から、関西・中部、中国、四国、九州にも広げ、さらなる外商支援の活動を展開する。
- 欧州や豪州で好調なユズや日本酒などの食品系に加え、機械系も輸出振興はのびしろがまだまだあり、今後、チャンスが広がってくると思われることから体制を強化し、さらなる展開を図っていく。

○外商活動の全国展開の強化

◆地産外商公社の体制強化による全国展開

首都圏で培ったノウハウを生かして、外商公社の活動範囲を関西・中部、中国、四国、九州に拡大します。

- 首都圏の体制強化：2課7名 ⇒ 2課8名
- 関西・中部の拠点の設置：2名配置予定
- 中国・四国・九州の体制強化：高知事務所に4名⇒5名



◆ものづくり地産地消・外商センターの支援機能の強化

ビジネスプランの策定・実行から、海外を含めた外商活動に対して、より質の高いサポートを実施するために、主任コーディネーター制を導入するなど、体制を一層強化します。

○食品に加え、機械系も含めた輸出振興の本格化

これまでの食品系の輸出の取組を機械系の輸出にも範囲を拡大し、一層の貿易促進を目指します。

◆輸出振興の体制強化

高知県貿易協会に配置していた貿易コーディネーターを3名から5名に増員するとともに、コーディネーターの専門性を発揮する食品系と機械系に区分し、食品に加え機械系の輸出振興を本格化させていきます（機械系貿易コーディネーターは、ものづくり地産地消・外商センターに駐在）。

◆台湾に輸出振興拠点の整備

海外での輸出振興拠点をシンガポール事務所に加え、台湾に整備（台湾現地法人に業務を委託）し、県内企業の活動への支援や国際観光のセールスプロモーションを展開します。

◆県産品の売り込み強化

県内食品企業の市場調査のため、シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を設置し、県内企業の販路開拓を支援します。

さらに、商談会や展示会等の外商機会を大幅に拡充します。

H26：14回 → H27：33回（予定）

高知発の製品・技術を世界へ！



◆貿易振興に向けた支援策の強化

県内企業が貿易に取り組むための事前調査から見本市等への出展経費に対する支援制度や、海外向けの機械改良等の支援制度を創設します。

改定のポイント2 400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

背景

- 官民挙げたこれまでの取り組みにより、各地で新たな観光資源や体験プログラムが誕生し、観光キャンペーン「リョーマの休日」や「龍馬パスポート」を通して、本県観光のポテンシャルが高まってきている。また、広域観光組織の機能強化が図られる中で、地域主体で博覧会を実施しようとする動きが各地域に広がっている。
- 国別戦略や高知家流おもてなしプロジェクトに基づく国際観光の推進により、これまで獲得できていなかった新たな観光客層を呼び込むことができたことから、引き続き取り組みを強化していくことが重要である。

ねらい

- 「旅行商品をつくる」「PRする」「もてなす（リピーターを確保する）」の一連の取り組みを継続・発展させ、担うべき機能をフルに発揮できる広域観光組織の自律を支援することにより、地域が一体となった戦略的な観光地づくりを加速させる。
- また、平成26年度から強力に進めてきた国際観光をさらに推進し、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催も一つの目標にしながら、受入態勢や誘客の取組を抜本的に強化し、さらなる観光客の上積みを目指す。

○地域が一体となった戦略的な観光地づくり

◆広域観光組織の機能強化

広域観光組織の中長期計画に基づき進める事業に必要な経費（事業費や人件費）をステージに応じて支援します。

- （広域観光組織が担うべき機能）
- ①企画総括機能
 - ②情報発信機能
 - ③旅行取扱機能
 - ④観光人材育成
 - ⑤観光産業化

◆魅力的な観光商品づくりの支援

旅行会社等とのタイアップや地域コーディネーターの配置、地域の事業者等を対象とした観光分野における経営を学ぶ塾などを開催することにより、地域が主体となった全国から人を呼べる旅行商品づくりをサポートします。

◆地域が主体となった地域博覧会の開催支援

H27「高知家・まるごと東部博」、H28「奥四万十博」などの地域博覧会の開催に向け、体験プログラムづくりや誘客イベントの実施、キャンペーン企画等に対して支援します。



○国際観光の抜本強化

◆国際観光推進コーディネーターの配置

国際観光でも「旅行商品をつくる」「PRする」「もてなす」のサイクルを徹底するため、国際観光推進コーディネーターを2名配置します。

◆国内外の博覧会等への積極参加

観光庁や四国ツーリズム創造機構等が開催する国内外の博覧会や商談会に参加します。

◆海外に国際観光推進拠点を整備

海外からの誘客を推進するため、香港国際観光団体に職員を派遣するとともに、台湾現地法人に業務を委託し、国際観光推進拠点を整備します。

◆市町村や民間団体等が行う受入れ基盤の整備に対する集中支援

標識・サインの多言語化、トイレのユニバーサル化、Wi-Fi環境の整備、消費税免税店の開設を支援します。



新技術の導入による第一次産業のステージアップ！

背景

- 農業分野では、環境制御などの先進技術を活用して高品質で高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」を、農業担い手育成センターや農地中間管理機構の取組と連携し、本格的に県内各地に普及させていくことにより、新たなステージに展開することが重要である。
- 林業分野では、大型製材工場の稼働や木質バイオマス発電施設の整備により、本県の森林資源をダイナミックに活用する仕組みがいに動き始めたが、川上から川中、川下にかけての木材の流れを一層太いものにする必要がある。
- 水産業分野では、「高知家の魚応援の店制度」や「築地につぼん漁港市場」の取り組みにより、大都市圏の本県水産物の外商活動推進に向けての仕組みが整い、この仕組みをしっかりとしたものに進化させる必要がある。

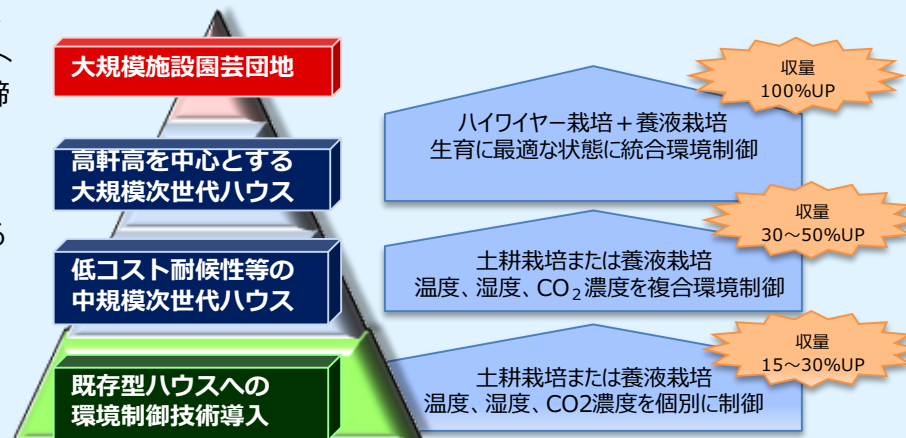
ねらい

- 【農業】**
 - 環境制御技術を取り入れた「次世代型こうち新施設園芸システム」を普及促進する。
 - 本県農業に新たなステージをもたらす大規模な経営体を県内外から誘致する。
- 【林業】**
 - CLTパネルの前工程となるラミナ工場の整備を支援することなどにより、CLT関連産業をスタートさせる。
 - 小規模林業の推進の新たな仕組みづくりを促進する。
- 【水産業】**
 - 都市圏での県産水産物の外商機能を強化する。
 - カンパチ・マグロ人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスを展開する。

[農業分野]

○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及促進

本県では、平成21年度にオランダで最も施設園芸が盛んなウエストラント市と友好園芸農業協定を締結し、相互交流を図りながら環境制御などの先進技術を学ぶとともに、農業技術センターを中心に、高知の気象条件などに適合させるための改良を行ってきました。こうして磨き、作り上げてきた「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内各地に普及していきます。



○本県農業のステージアップをもたらす経営体を県内外から誘致

本県農業を新たなステージに引き上げるためには、家族経営体を引き続き支援するとともに、大規模な施設園芸団地のさらなる整備や、県内外の資本力を有する企業に農業参入を促すことも重要であることから、**農業分野における企業誘致**に取り組んでいきます。

[林業分野]

○ラミナ工場整備の支援等によるCLT関連産業のスタート

木材需要の飛躍的な拡大につながる可能性を持つCLTの活用に向けた具体的な取組として、CLTパネルの前工程となるラミナ（板材）を生産する**ラミナ工場の整備を支援**することにより、CLT関連産業をスタートします。

- (今後の取組)
- グラーツ工科大学やCLT建築推進協議会と連携強化
 - CLTパネル生産に向けた人材育成（先進技術の習得支援）
 - ラミナ供給体制の整備（新たな生産基盤の整備、安定供給に向けた体制の構築）
 - 県が率先したCLTパネルの需要拡大の推進（県内建築プロジェクトの推進、都市部の木造化に向けた活動強化）



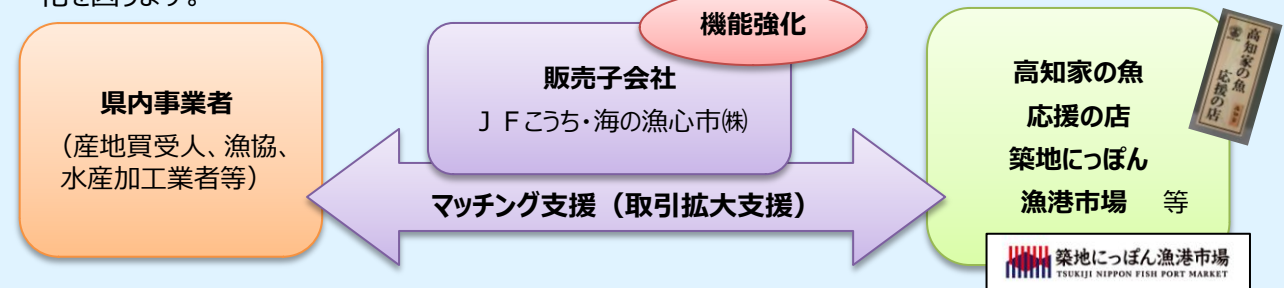
○小規模林業の推進の新たな仕組みづくりの構築

小規模林業を実践している方が、林業活動の情報共有や技術のスキルアップを図るための場となる**小規模林業推進協議会**の活動を支援します。また、これから挑戦しようという方には、道具、間伐・作業道等、技術向上、安全対策といった様々なニーズに応じた**政策をパッケージにして支援**します。

[水産業分野]

○都市圏での県産水産物の外商機能の強化

県漁協の**販売子会社の機能を強化**し、その機能と「高知家の魚応援の店」や「築地につぼん漁港市場」の仕組みを活用し、産地買受人や漁協などの県内事業者をしっかりと繋ぎ、県産水産物の外商のさらなる強化を図ります。



○カンパチ・マグロ人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスの展開

これまでの人工種苗の量産技術開発で得られた成果や技術的な知見をもとに、民間事業者と連携して、**カンパチ人工種苗の養殖現場への導入**を目指すとともに、**マグロ人工種苗の量産化**に取り組みます。併せて、中間育成ビジネスの展開に向けた取組も推進します。

- ◀得られた成果▶
- ◆カンパチ
 - ・受精卵880万粒を確保
 - ・養殖業者へ供給可能なサイズで、13万尾の人工種苗を生産
 - ◆マグロ
 - ・144尾の産卵用親魚を確保し、受精卵約800万粒を採取
 - ・生産した人工種苗49尾を中間育成漁場へ沖出し

本県の強みである紙産業のさらなる振興！

背景

- 高知県の紙産業は、土佐和紙の生産に端を発した長い伝統のある重要産業の一つであり、高品質の不織布や高機能紙など独自の高い技術よりニッチ分野の市場を確保している。
- 一方、新聞・書籍の電子化や人口の減少などにより、紙の需要は縮小傾向にあり、ここ数年の製造品出荷額等はほぼ横ばいの状況である。
- 紙・紙加工等の製造品出荷額等は601億円（H24）で本県の製造品出荷額等の12%を占めており、紙産業の発展が本県経済に大きく寄与することから、さらなる振興が必要である。

ねらい

- 紙産業の集積の高度化を図るとともに、紙関連素材や炭素繊維等の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給を目指し、その拠点である紙産業技術センターの機能強化を図る。
- 本県紙産業の目指すべき方向性や方策を検討する「高知県紙産業の在り方検討会」の対応方針に基づき、さらに競争力の強化を図るとともに、紙関連製造品出荷額等を伸ばす。


○技術・製品開発の拠点である紙産業技術センターの機能強化

紙産業における技術及び製品の開発力の向上を図るため、紙産業技術センターに必要となる機械設備を整備し、新たな製品開発等を促進します。

（整備する主な機械設備）


熱カレンダー
2種類のシート同士を熱圧着することなどにより、複合化する装置。印刷用紙などに求められる紙・不織布の平滑性の向上及び繊維の微細孔・厚みを制御。

例 次世代の電池セパレーター材、高機能フィルター材の作製、自動車や家屋の内装材、化粧品、剥離紙、あぶらとり紙、土佐和紙風名刺など



多目的不織布製造装置
ウォータージェット裏打ちユニット
多目的不織布製造装置に新たな機能を付加。試作精度が向上するとともに、これまでできなかった柔らかい新素材の試作や接着跡を薄くすることが可能

例 床ずれ抑制のおむつ、新規コスメティック材料、家庭用雑品の開発



○「高知県紙産業の在り方検討会」の議論に基づく対応方針の具体化

四国産業競争力強化戦略「高機能素材関連産業創出プロジェクト」がスタートしたことに合わせ、本県紙産業のさらなる振興のため、本県紙産業の目指すべき方向性や具体的な方策を検討する「**高知県紙産業の在り方検討会**」を設置し、**とりまとめた対応方針の対応方針**に基づいて取組を進めます。

（主な取組の方向性）

- 高付加価値製品の開発と加工技術の確立
 - ・複合加工技術、リサイクル炭素繊維やナノセルロースなどの素材を活用した高付加価値製品の開発支援
- 新技術の企業への普及
 - ・紙関連企業の設備投資に対する支援の強化
- 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出を支援
 - ・ビジネスプランの作成支援、見本市等への出展促進や商談会などの拡充
- 人材確保や育成
 - ・インターンシップの実施や人材育成「かみわざひとづくり事業」の拡充
- 土佐和紙等のブランド化
 - ・高知家プロモーションと連動させた土佐和紙のブランド化（重点プロモーション品目）

産学官民連携によるイノベーションの創出！

背景

- 本県の産業を将来に渡って持続的に発展させるため、志や知識・技術を持った産業人材の育成に力を入れてきた。
- 平成24年度から始まった「土佐まるごとビジネスアカデミー」には、年間に延べ約1,800人が参加するなど、多くの方の関心が高まっており、今後さらに産業人材の広がりを目指していく必要がある。
- また、地方創生が我が国の重要なテーマとなっている中、全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む本県としては、いろいろな課題に対して、大学などの高等教育機関の知見の活用や、産学官民の連携を促進していくことが極めて重要である。

ねらい

- 「産学官民連携センター」を開設し、高等教育機関等の知見を活用した産業振興につながる新たな事業展開を支援する。
- 永国寺キャンパスに高知工科大学の経済・マネジメント学群を設置するとともに、県立大学の文化学部を拡充し、県内高校生の進学機会の拡充や産業振興のための人材育成、県民の多様な学びの支援などを行うことで、「知の拠点」永国寺キャンパスの機能の充実を図ります。

○産学官民連携センターの開設

県内外の多くの英知を導入しながら、高知県が抱える課題の克服や新たな事業展開を図る動きを支援し、県勢浮揚につなげていくための拠点として「**産学官民連携センター**」を開設します。

- （3つの拠点機能）
- ・産学官民連携のワンストップ窓口と事業化に向けた支援プログラムを持つ拠点
 - ・交流事業の実施と人材や英知の集積により課題解決やビジネスチャンスにつなげる拠点
 - ・さまざまな人材育成事業を展開する拠点

知の拠点 <small>高等教育機関とつながる</small> “知”の拠点	交流の拠点 <small>産学官民がつながる</small> “交流”の拠点	人材育成の拠点 <small>産業振興や地域振興につながる</small> “人材育成”の拠点
I 県内の高等教育機関につなぐ相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> □企業・地域の課題・ニーズに対する相談窓口を設置。産業振興、地域振興などに対応 □産学官連携を推進するプラットフォームとして、関係各課や各専門機関と連携 <ul style="list-style-type: none"> ・事業化へのステップ（フィジビリティスタディプログラム、連携プロジェクトの実施） ・高等教育機関のシーズ集作成等 	II 産学官民の交流機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> □交流スペースを設置し、企業・地域の方々が、大学のシーズや活動を知る場、様々なテーマによるワークショップや県内外の英知を導入した連続講座等を通じて課題解決やアイデア創造等を行う場として機能 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等シーズ紹介、企業・地域ニーズ紹介等 ・起業家リレーセミナーの開催 ・英知を集めた連続講座の開催 	III 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> □産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム（土佐まるごとビジネスアカデミー）を実施 □大学等が実施する社会人教育等の一元的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・受講生の学びのステップアップを促進 ・事業活動の次なるステージへの支援 ・「交流の拠点」機能でネットワークづくり

○「知の拠点」永国寺キャンパスの新たなスタート

現在、高知県立大学の文化学部と高知短期大学が設置されている永国寺キャンパスに、高知工科大学の経済・マネジメント学群（入学定員160人）を設置するとともに、県立大学の文化学部の拡充（定員80人→150人）を行い、本県の産業振興や地域の発展に貢献できる人材を育成していきます。

人財確保・事業承継の取組強化！

背景

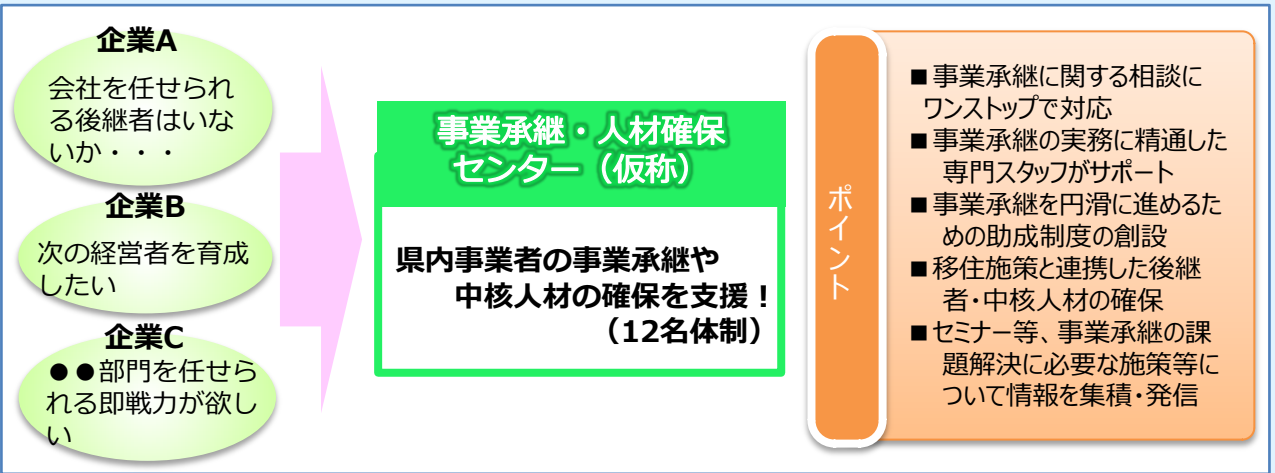
- 第一次産業を始め、地域地域で新たな取組が進んでいるが、担い手が確保できないため事業展開ができないといったケースも見られる。
- 特に、近年、休廃業件数が増加していることや後継者不在の企業が5割を超える状況を考慮すると、高知県全体で官民あげて、中小企業・小規模事業者の事業継承を支援する必要がある。
- 平成26年度から、民間人材ビジネス事業者と連携して取り組んできた都市部からの人財誘致の取組と連動させながら、県内での受け皿をしっかりと確保したうえで、様々な取組の担い手の確保を抜本的に強化する必要がある。

ねらい

- 移住促進における人財誘致の取組をさらに強化するとともに、県内企業の事業承継や中核人材を確保する「事業承継・人材確保センター（仮称）」を設置する。
- 即戦力となる担い手から、将来の高知の林業界を担う人材の養成まで、幅広い人材を育成する「林業学校」を開校する。
- 新規就農の総合窓口を明確にするとともに、就農希望者の確実な就農を支援する就農コンシェルジュを配置（2名）する。

○事業承継・人材確保センター（仮称）の設置

事業承継を円滑に進めるため、事業承継計画の策定やUIターン及び移住の施策と連携した人材確保を行なう拠点として、ワンストップで、専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「**事業承継・人材確保センター（仮称）**」を設置します。



○林業学校の開校

就業前の方が林業の実践的な技術・知識をしっかりと学んでいただく「基礎コース」と、林業関係者の方が知識や技術のスキルアップができる「短期コース」を先行して開講します。また、将来の林業経営を担っていく人材を養成する「専攻コース」を加え、**平成29年度に本格的に開校**することを目指していきます。

○就農コンシェルジュの配置

さらなる担い手の確保やスムーズな就農に向けて、各産地の就農関係情報（提案型担い手確保含む）を収集・整理・発信し、就農希望者の要望に応じて研修機関や産地につなぐとともに、関係機関と連携したフォローアップ活動を実施し確実な就農を支援する**就農コンシェルジュを2名配置**します。

「地産外商」の成果をさらなる雇用の増加へ！

背景

- 地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件まで拡大してきた。また、食料品輸出額は当初目標としていた2億円を早期に達成し、その後も順調に輸出額の増加につながっている。〔再掲〕
- 平成26年度に設置した「ものづくり地産地消・外商センター」では、県内事業者のビジネスプランづくりから販路拡大に至るまで一貫して支援してきた結果、外商支援企業の売上が前年度約4割増になるなど、取組が加速している。
- 外商によって成果が上がった県内企業が、雇用の拡大を行い、さらに設備投資を行うといった経済の好循環を、官民協働で進めていく必要がある。

ねらい

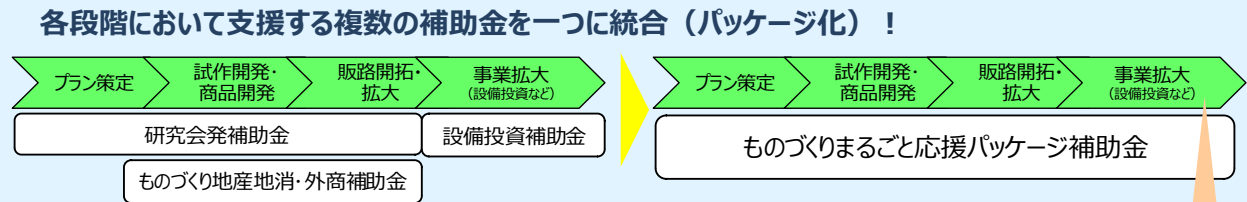
- 機械系に加え、食品系企業の一貫支援体制を構築する。
- 企業の設備投資を一層後押しするよう制度を拡充するとともに、各段階の企業ニーズに対応できる制度とすることにより、企業の事業拡大に向けた挑戦を全力で応援する。
- 成長分野育成支援事業でのプラン作成から販売までの各ステージにおいてバイヤー視点を取り込み、プラン全体の売上を伸ばす。

○企業の支援を一貫して行う体制の整備

- ◆**外商の成果を設備投資につなげる一貫支援を行う体制の整備**
これまで、ものづくり企業については、ビジネスプランづくりから販売促進、設備投資による生産力の強化といった事業拡大を後押しするため、「ものづくり地産地消・外商センター」を設置して、一貫支援を行ってきました。食品系企業については、地産地消・外商課と地産外商公社が中心となり、産業振興センター等関係機関と連携して、県内企業の拡大再生産に向けて一貫支援を行います。

産業振興センターによる外商支援の成果（売上高） H24：2.5億円 ⇒ H25： 16.2億円	防災関連登録製品の売上高 H24：0.6億円 ⇒ H25： 10.6億円
--	---

- ◆**ものづくりまるごと応援パッケージ補助金（仮称）の創設**
果敢に挑戦しようとする企業の設備投資等を後押しするため、制度を拡充（要件の緩和、メニューの追加等）するとともに、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応できるように、**積み重ねてきた施策を整理統合しパッケージ化**して支援します。



（設備投資を支援する補助制度の拡充）
 ①対象設備投資額の引き下げ、②雇用要件の緩和、③補助率の高上げなど

○成長分野育成研究会事業の強化

- テーマ別（食品、天然素材、環境、健康福祉、コンテンツ）研究会の中で、それぞれのアイデアを生かしたプランを、アドバイス機能の強化等を図り、売れる商品・サービスづくりを支援します。
 （内容）**研究会メンバーにバイヤー等を加え**、アドバイス機能強化
 ・プラン認定後、毎年、研究会によるプラン検証とアドバイス行いフォローアップの徹底